

34歳 埼玉県議会議員

吉田よしのり

通信 第134号

2009年 新緑号

新座市野寺2-8-48 (八石小学校となり)

電話 048-483-2777

FAX 048-483-2780

ホームページ <http://www.yoshiday.com>

メール saitama@yoshiday.com

【発行：民主党・無所属の会・県政へのご要望をお寄せ下さい！】

- 1974(昭和49)年7月27日、北海道生まれ(34才)。大阪府寝屋川市三井中央幼稚園、大阪市新森小路小学校、西東京(旧保谷)市立青嵐中学校、板橋区立赤塚第三中学校、法政大学高校を経て法政大学法学部卒業。
- 卒業後、野村證券に入社。横浜、青森支店等にて資産管理、営業課にて勤務。ファイナンシャルプランナー等取得。
- 2000年2月、新座市議会議員に市政始まって以来の3,855票でトップ当選。
- 2003年4月、埼玉県議会議員選挙に16,598票で2位当選。
- 2007年4月、同選挙に23,062票、トップにて再選。新たな第二会派「民主党・無所属の会」を結成。
- 現在、民主党・無所属の会・政策審議会長。議会運営委員会、文教委員会、公社事業特別委員会に所属。
- 趣味は、旅行、水泳、サイクリング、ドライブ、野球観戦、登山、写真、お茶等々。
- 好きな言葉は「お前がやらずに誰がやる、今、やらずして、いつ出来る。」「初心不可忘」



吉田よしのりの一行日記

- 2/23 新座駅頭、議会運営委員会。本会議
- 2/24 志木駅頭、県議会・議案調査等
- 2/25 清瀬駅頭、県議会議案調査、役員会等
- 2/26 大泉学園駅頭、県議会予算説明、調査
- 2/27 県議会本会議、委員会、衆院議員新年会
- 2/28 市内地域訪問、後援者幹部の祝賀会等
- 3/1 さいたま市内にて会議、近隣市民謡大会等
- 3/2 新座団地キャン、県議会本会議等
- 3/3 県議会本会議、議会運営委員会等
- 3/4 県議会本会議等、都内にて懇親会等
- 3/5 県議会議案調査、事務所来客対応等
- 3/6 県議会議案調査、市内地域訪問等
- 3/7 新座技術総合高校卒業式、定期大会等
- 3/8 後援会主催県政報告、懇親会等
- 3/9 県議会議案調査、事務処理、議会懇親会等
- 3/10 県議会予算特別委員会。議案調査等
- 3/11 県議会会派調整会議、議案調査等
- 3/12 県議会、総務県民生活常任委員会等
- 3/13 県議会総務県民生活常任委員会、会議等
- 3/14 志木駅前すきっぷたん商店会事業等
- 3/15 民謡の会、創立25周年記念式典等
- 3/16 新座駅頭、県議会・議会運営委員会等
- 3/17 志木駅頭、議会・行財政改革特別委員会
- 3/18 ひばりヶ丘駅頭、予算委員会資料作成等
- 3/19 東久留米駅頭、県議会・議案調査等
- 3/21 さいたま市内にて、反貧困キャンペーン
- 3/23 清瀬駅頭、県議会会派調整会議等
- 3/24 朝霞台駅頭、県議会事務処理、調査等
- 3/25 県議会・会派調整会議、役員会等
- 3/26 新座団地キャン、議会運営委員、本会議等
- 3/27 議会運営委員会、本会議採決等、閉会
- 3/28 県議会にて事務処理、市内地域訪問
- 3/29 市内地域訪問、スタッフミーティング
- 3/30 市議会議員との会議、事務打合せ等
- 3/31 県議会にて事務打ち合わせ、資料作成等
- 4/1 マスコミ、大学教授との打ち合わせ等



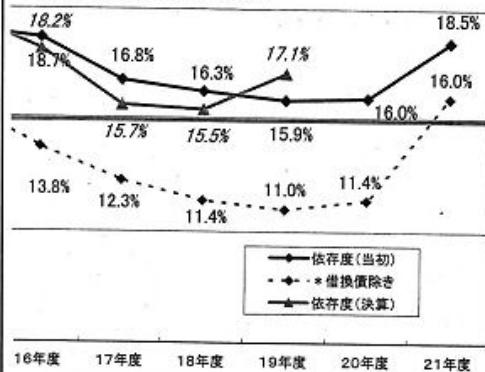
(写真上・昨年末の県政報告会にてのひとコマ)

平成21年の第一回定例県議会が閉会し、いよいよ新年度がスタートしました。世界的な経済危機、先の読めない状況下で、埼玉県をはじめとする地方政府は、多くの議論がある中、ようやく新年度予算成立にこぎつけた所が多かったと思われます。

埼玉県における、新年度の一般会計予算は約1兆6,959億円で、前年度比1.3%の減となっています。法人二税が前年度より約4割減収になると、未だかつて経験したことのない急激な減収のため、減収補てん債と言った、県債を大幅に発行せざるを得ず、本当に厳しい新年度予算となりました。

全国的に見ても、どこの地方政府も大変厳しい予算となっていて、税収減のために、2001年度から時限的に導入されている臨時財政対策債も、前年度に比べ81.7%増で、全地方政府の合計は5兆1486億円となっており、小泉政権時代の2006年に、「骨太の方針」で設定した「2011年にプライマリーバランス(基礎的財政収支)をゼロに

する」という目標達成も非常に困難になったとも多くが報じています。



図上・埼玉県の県債依存度の推移

一方、3月末には千葉県銚子市で財政難を理由に市立病院の廃止を決めたことがきっかけで、市長のリコールが成立したニュースが大きく取上げられましたが、全国の公立病院も非常に難しい舵取りを迫られています。この銚子に限らず、昨年末には佐賀県武雄市でも市民病院の民営移譲をめぐる市長が辞職、出直し選挙となった結果、僅差で再選を果たすと言う事態も起こりました。

また、静岡県内の自治体病院は金融機関からの融資が受けられないと言う状態も発生しました。自治体がバックにあるにもかかわらず、銀行の借入れが不調に終わるなどと言うことはなかったことで、財政悪化の混迷さを表している事例に感じられます。

これは本年4月1日から本格施行される財政再建法によって、新座市や埼玉県といっ

た地方政府の財政状況に厳密な基準が設けられ、基準を達成できないと、国の監視下に置かれ、その対象は県庁や市役所といった本庁のみならず、公立病院や第三セクターなども含まれた連結決算でチェックされることが大きく影響しています。

さらに、行財政の効率化といった観点から進められていた、民間委託、民営化といった施策自体も批判の対象になりつつあります。昨年末、日比谷公園の年越派遣村で村長を務めた湯浅氏によれば、「地方財政の基軸的使命は福祉や医療と言った社会サービスであり、そこから行政が撤退することが貧困問題に直結している」と指摘しています。

単純なコスト削減のための民営化は「官製ワーキングプア」を生むだけであり、社会的コストは逆に増大することにもなりかねません。

埼玉県庁に限って言えば、全国で一番人口当たりの職員が少なく、行財政改革も限界近くまで来ていることも確かです。さらなる、税収確保には、将来に負担を先送りするだけの赤字債を発行することが多くなりがちで、また一方で、医療や福祉と言ったサービス提供を縮小、廃止することも非常に難しく、本当に厳しい状況となっています。

未だかつて経験したことのない状況だからこそ、今までの延長線上で考えるのではなく、新たな地方政治体制、地方財政制度を導入するしかありません。100年に一度といわれる状況だからこそ、新たな地方政府運営に向けた抜本的な国と地方のあり方を追究してゆきます。

新役員体制を発表！

代表に矢部氏
 県議会議長・無所属の会
 無所属の会は二十七日までに
 役員改選を行い、新代表に現
 幹事長の矢部節氏(川越市)・
 新幹事長に現代表の高橋努氏
 (越谷市)が就任することを
 決めた。総務会長は神杉一彦
 氏(和光市)、政策審議会議長
 は吉田芳朝氏(新座市)。新
 体制は二十八日から。

(埼玉新聞 2009年3月28日付)

所属会派、民主党・無所属の会では前回の選挙から2年が経過し、新たな役員体制をとることとなりました。私自身は今まで通り

「政策審議会議長」という役職の留任が決定しました。ただ、政策立案機能をさらに強化するため、政策審議会を今までの3人体制から、6人体制とすることとなりました。引き続き、皆様からの提言等を少しでも県政へ反映させるため努力してまいります。

また、6月22日に開会予定の6月定例県議会では会派を代表して本会議場にて質疑質問を行う予定です。知事や教育長に質す課題等をぜひお寄せください！

都道府県別ブランド力の結果発表

このほど、民間企業が行った調査によって都道府県別のブランド力が発表されました。これは地域ブランド力として5つの指標を掲げ、1、他の地域とは違う独自性、2、その地域に対する愛着、3、その地域の商品を購入したいと思うか、4、その地域に行きたいか、5、その地域に住みたいと思うか、から総合判断したものです。

埼玉県は総合順位で43位、2年前の36位から、さらに順位を下げました。特に、地元への愛着心は非常に低く、ブランド力向上は地域の活性化にもつながるため、今後の課題となりそうです。

ちなみに、全国約800市・特別区中、「新座市」は715位でした。上位と下位の表は右上。()内は、前回2006年度調査

地域ブランド力ランキング

1位 (1位)	北海道
2位 (2位)	京都府
3位 (3位)	沖縄県
4位 (5位)	東京都
5位 (4位)	大阪府
43位 (36位)	埼玉県
47位 (43位)	群馬県

子育て支援のこれから

長年、「保育に欠ける子」へのサービスだったものから、公・私立の保育所、認可保育所、認定こども園等、様々なサービスが提供されるに至っている現状です。また、サービス(無償で)提供するという現物給付か、(保護者に)現金を支給する制度(現金給付)か等、制度そのものについても議論がなされています。

さらに、大手企業がマニュアルに従って保育サービスを提供することについての是非など、その質についても議論されています。

そもそも日本では、児童手当や保育料など給付額は、主に低所得者を中心に生活支援費の意味合いから支給されていますが、フランスやデンマークなど、子供は社会の宝という観点から、世帯年収にかかわらず等しく給付されています。子育て支援策がより良い方向に行くよう、今後の動向を注視してゆきます。

定額給付金支給に一世帯当たり約1200円の事務費！

定額給付金の是非につ

各国における家計部門への直接給付による経済対策

いていろいろと議論がされましたが、埼玉県内でも4月下旬より、多くの地方政府を通じて支給が始まります。

新座市でもゴールデンウィーク明けごろからの支給で、申請の期限は10月一杯を予定しています。

定額給付金は全国で約2兆円、埼玉県全体では約1000億円を見込んでおり、事務費だけでも一世帯当たり約1200円、全国では約800億円、埼玉県全体では約42億円を見込んでいます。

国名	手法・実施主体	規模 [GDP比]	内容 (対象・額)	時期等
日本 (人口 1億2,700万人)	・給付金 (現金又は現金) ・市町村が給付(国が全額補助)	2兆円 [0.4%]	・全世帯を対象 ・1人当たり1万2千円 (18歳以下と65歳以上は1人2万円)	2008年度の年度内実施を目指す
アメリカ (人口 3億人)	・所得税減税(給付)(小切手等で給付) ・政府が各世帯に小切手を送付	1,067億ドル (10兆円弱) [0.8%]	・1人当たり300ドル (27,000円) から800ドル (54,000円) (夫婦の場合600ドル (54,000円) から1,200ドル (108,000円)) を給付 ・子供1人当たり300ドル (27,000円) を上乗せして給付 ・高所得者は、7.5万ドル (675万円) (夫婦の場合15万ドル (1,350万円)) を超過した所得の5%を給付額から減額	2008年 4月末～8月
オーストラリア (人口 2,000万人)	・給付金(銀行振込) ・政府が個人の納税口座に振込	87億豪ドル (約5,600億円) [0.8%]	・子供1人当たり1,000豪ドル (65,000円) を200万世帯程度に支給 ・年金受給者 (400万人程度) に対して、単身年金生活者で1,400豪ドル (91,000円) を給付	2008年12月
台湾 (人口 2,300万人)	・消費券(学校等に窓口を設置して配布) ・中央政府が発行して配布	837億台湾元 (約2,300億円) [0.8%]	・全国民を対象 (所得要件なし) ・1人当たり3,600台湾元 (約1万円) の「消費券」を発行	2009年1月中旬頃 (使用期限は2009年9月末まで)

※1米ドル=90円、1豪ドル=65円、1台湾元=2.8円として計算